

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 床並 喜代志 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	668,338	1.3	18,774	△24.6	15,970	△38.3	11,678	△44.9
27年3月期第2四半期	659,762	8.8	24,909	26.0	25,884	29.3	21,181	43.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 591百万円 (△98.4%) 27年3月期第2四半期 37,982百万円 (△17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.46	10.62
27年3月期第2四半期	22.59	19.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,221,087	461,781	35.7
27年3月期	1,223,328	467,440	36.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 436,280百万円 27年3月期 441,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	6.00	8.50
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	△3.9	24,000	△50.0	20,000	△59.2	12,000	△55.3	12.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料] 7 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	939,382,298株	27年3月期	939,382,298株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,146,736株	27年3月期	2,138,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	937,239,565株	27年3月期2Q	937,719,490株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成27年7月31日付「平成28年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました通期の連結業績予想を本資料において修正しています。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成27年10月30日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	15
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	6,598	6,683	86 (1.3%)
営業損益 (億円)	249	188	△61 (△24.6%)
経常損益 (億円)	259	160	△99 (△38.3%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	212	117	△95 (△44.9%)

為替レート(¥/US\$) (6ヶ月平均)	¥102.52	¥121.76	¥19.24 (18.8%)
燃料油価格(US\$/MT) (6ヶ月平均)	US\$611	US\$352	△US\$259 (△42.4%)

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）における世界経済は、アジアをはじめとする新興国などにおいて景気の減速が見られたものの、米国・欧州を中心とした先進国では緩やかな回復傾向が続きました。米国経済は原油安を背景に、自動車などの耐久財をはじめとする個人消費が堅調に推移するも、国際経済・金融情勢の不安定化に伴い利上げが見送られ、金融政策については連邦準備制度理事会により現状維持の決定がなされました。欧州経済は、ギリシャの財政危機問題が懸念されたものの、欧州中央銀行による追加金融緩和に伴うユーロ安効果などによる輸出の後押しがあり、緩やかな回復基調をたどりました。一方、インフラ関連投資・不動産開発投資などが振るわず、重工業・鉱業を中心とした設備投資の抑制が顕著となった中国の経済成長は鈍化しました。中国経済の減速などの影響もありアジアからの輸出は低迷、また資源価格下落のあおりを受けてロシア・ブラジルなどはマイナス成長に陥りました。

国内経済は、天候不順の影響により個人消費が一旦減少するなど、一部に鈍い動きが見られましたが、全般的には景気回復基調を維持しました。

海運業を取りまく事業環境については、原油安に伴い燃料油価格は下落し、円安傾向も継続したものの、船腹の供給圧力が強まり、需要も伸び悩んだことにより需給バランスは悪化し、コンテナ船の海上運賃は下落し、ドライバルク事業においては市況低迷が継続しました。引き続き減速運航をはじめとする運航コストの削減に努めましたが、前年同期比で業績は悪化しました。

以上の結果、当累計期間の売上高は6,683億38百万円（前年同期比85億76百万円の増加）、営業利益は187億74百万円（前年同期比61億34百万円の減少）、経常利益は159億70百万円（前年同期比99億13百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は116億78百万円（前年同期比95億3百万円の減少）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減額 (増減率)
コンテナ船	売上高 (億円)	3,295	3,376	81 (2.5%)
	セグメント損益 (億円)	95	31	△64 (△67.1%)
不定期専用船	売上高 (億円)	2,925	2,967	42 (1.4%)
	セグメント損益 (億円)	175	188	13 (7.6%)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高 (億円)	186	150	△35 (△19.1%)
	セグメント損益 (億円)	△6	△36	△30 (-)
その他	売上高 (億円)	192	190	△2 (△0.9%)
	セグメント損益 (億円)	18	9	△9 (△49.5%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△23	△33	△10 (-)
合計	売上高 (億円)	6,598	6,683	86 (1.3%)
	セグメント損益 (億円)	259	160	△99 (△38.3%)

①コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当累計期間の積高は、底堅い米国経済に支えられた北米航路では堅調に推移し往復航全体で前年同期比約6%の増加となりましたが、荷動きが停滞した欧州、アジア、南北航路の積高は需要減に対応して減便を進めたこともあり10%超減少し、当社グループ全体では前年同期比で約6%の減少となりました。

運賃市況は、需給バランスの悪化に伴い下落し、当社貨物の平均運賃も、特に荷動きが減退した欧州及び南北航路を中心に前年同期比で下回り、減速航行やコンテナ在庫管理強化をはじめとするコスト削減策に取り組みましたが、前年同期比で増収減益となりました。

[物流事業]

内陸輸送及び倉庫業をはじめとする物流事業は、国内及び国際物流ともに堅調に推移しました。航空貨物については、日本出し航空輸出貨物の取扱量が減少しましたが、物流事業全体の業績は前年同期比で横ばいとなりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前年同期比で増収減益となりました。

②不定期専用船セグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、中国の鉄鋼需要停滞に伴い鉄鉱石輸入量が頭打ちとなるなか、8月前半に一時、平均で日額2万ドル台まで回復したものの総じて低迷しました。中・小型船においても、中国向け石炭輸送量が前年同期比約3割も減少したことや、南米穀物の出荷平準化による積地での船混み緩和などにより、船腹需給バランスが崩れ、市況は低迷しました。当社グループは期を通じて運航コストの削減を行い、効率的配船に努めましたが、前年同期比で減収減益となりました。

[自動車船事業]

当累計期間の完成車荷動きは、中国経済の減速を背景に欧州・北米出しの極東向け貨物は伸び悩み、ロシア経済の低迷により欧州域内の荷動きも減少しましたが、大西洋域内貨物や、北米及び中近東向けなど日本出し貨物の一部が下支えし、当社グループの総輸送台数は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。当社グループでは配船及び運航効率の改善に継続的に取り組んだ結果、前年同期比で増収増益となりました。

[エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）]

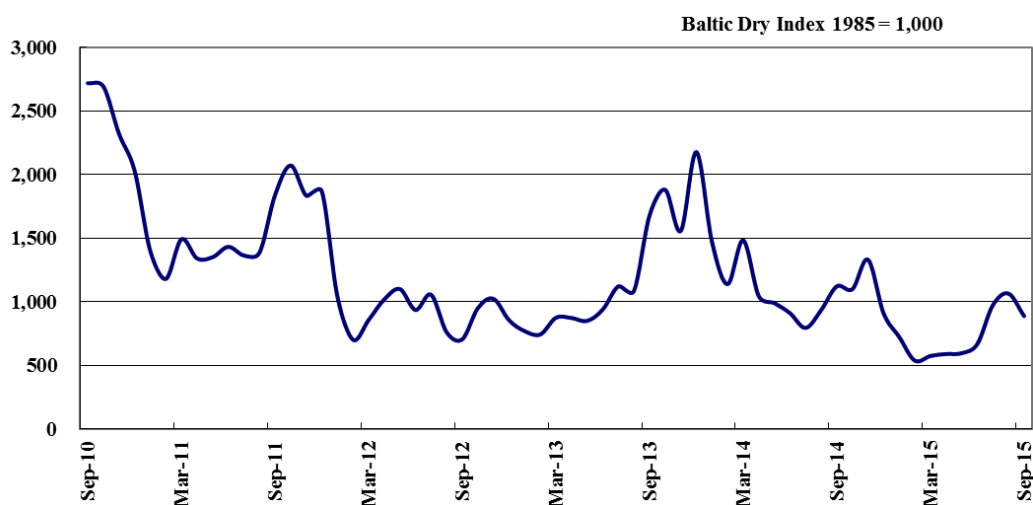
LNG船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働しました。また、油槽船事業の市況は前期から引き続き好調に推移しました。エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で増収増益となりました。

[近海・内航事業]

近海船においては、市況は低水準で推移したものの、安定した輸送量を確保しました。内航船においては、専用船を中心に不定期船輸送は安定的な稼働を確保し、定期船輸送では、大型船投入による営業展開により、前年同期を上回る輸送量となりました。近海・内航事業全体としては、燃料油価格の下落に伴う調整金の減額もあり、前年同期比で減収増益となりました。

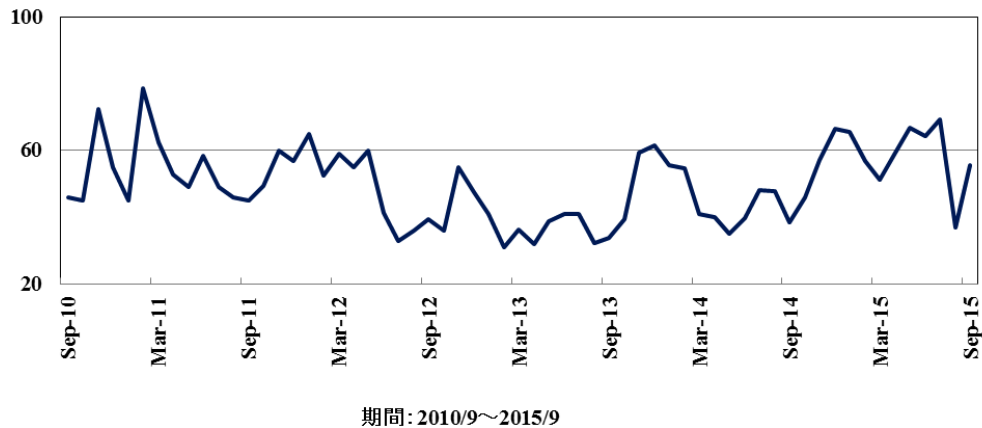
以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



期間: 2010/9～2015/9

タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



③海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

オフショア支援船事業においては、原油価格低迷に起因する海洋開発停滞により軟調となった市況の影響を受けました。ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しました。海洋資源開発事業全体では、海外子会社における外貨建て債務の為替評価を織り込み、前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

[重量物船事業]

重量物船事業においては、油価下落に伴い市況は前年同期と比較し若干悪化しましたが、燃料費の減少などが寄与し、前年同期比で減収となるも、損失は横ばいとなりました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で減収となり損失が膨らみました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産の部は、投資有価証券の減少などにより前連結会計年度に比べ22億40百万円減少し1兆2,210億87百万円となりました。

負債の部は、社債の増加などにより前連結会計年度に比べ34億17百万円増加し7,593億5百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度に比べ56億58百万円減少し4,617億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前回予想 (平成27年7月31日 連結業績予想)	今回予想 (平成28年3月期 第2四半期決算発表時点)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	13,500	13,000	△500 (△3.7%)
営業損益 (億円)	390	240	△150 (△38.5%)
経常損益 (億円)	400	200	△200 (△50.0%)
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	230	120	△110 (△47.8%)

為替レート(¥/US\$)	¥119.45	¥120.88	¥1.43 (1.2%)
燃料油価格(US\$/MT)	US\$361	US\$314	△US\$47 (△13.0%)

第3四半期以降の世界経済は、米国をはじめとする先進国においては引き続き緩やかな成長が見込まれます。しかしながら、原油安の効果を享受する国がある一方で、欧州における難民問題などの地政学的リスク、資源価格下落に伴う新興国の景気減速、またその影響も踏まえた過剰投資・余剰設備の調整を進める中国経済の動向に加えて、米国による利上げなどの不確実性が残ります。

このような事業環境のもと、コンテナ船事業では、各社の新造大型コンテナ船の就航による需給バランスの低迷が続き、運賃市況の本格的な回復には今しばらく時間が掛かると予想されます。東西航路におけるアライアンス効果の最大化、最新省エネ技術対応の14,000個型新造大型船5隻の代替投入によるコスト競争力強化、リーファーなど高収益貨物への取組み、IT活用による収益管理強化、また需要に即した減便・合理化を進めることで収支改善に努めます。


ドライバルク事業においても、需給バランスの回復には今しばらく時間を要する見込みです。中長期契約による輸送需要に加えて、年後半にかけての季節的要因による荷動き増加需要を取り込み、引き続き効率的配船や、運航コスト削減などに取り組みます。

自動車船事業では、トレード構造の変化に対応した東南アジア諸国出し及び大西洋域内などの事業強化を継続するとともに、順次竣工する重建機類・鉄道車両などの積載能力向上に対応し省燃費性能を追求した次世代大型船を最大限に活用して、収益基盤の拡充に努めます。

エネルギー資源輸送事業においては、中長期契約を中心としたLNG船・LPG船の安定収益確保に加えて、油槽船では、市況回復・効率的配船による収支改善を見込みます。

海洋資源開発事業・重量物船事業の市況は原油安の影響を引き続き受ける見通しですが、物流事業、近海・内航事業については堅調な需要を背景に営業展開を図ります。

以上のとおり、コンテナ船事業及びドライバルク事業を中心とした市況低迷継続の懸念など事業環境は全体として厳しく、通期での営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益については前回発表数値を下回る利益を予想しています。

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のための設備投資などへの充當や、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保などを勘案しつつ安定的な配当を実施し、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。中期経営計画「 Value for our Next Century」では、安定性と成長性のバランスを両立させながら、安定配当の実施と一定利益水準を超える部分に対しての総還元を目指すこととしています。

当期の配当につきましては、通期の業績見込みを第1四半期決算発表時の数値を下回る予想としていますが、上記の方針に基づき、前回発表のとおりに、中間配当金を1株当たり2.5円と致します。期末配当金についても2.5円とさせていただきます。予定です。

なお、上記のとおり、平成27年7月31日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日（平成27年10月30日）開示の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,432	260,095
受取手形及び営業未収金	94,132	91,901
原材料及び貯蔵品	35,312	32,225
その他流動資産	72,375	72,478
貸倒引当金	△1,999	△1,644
流動資産合計	442,253	455,055
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	529,408	517,218
建物及び構築物(純額)	19,945	19,264
機械装置及び運搬具(純額)	7,700	8,034
土地	25,820	25,183
建設仮勘定	45,824	53,896
その他有形固定資産(純額)	3,797	3,653
有形固定資産合計	632,496	627,251
無形固定資産		
のれん	231	138
その他無形固定資産	4,356	4,222
無形固定資産合計	4,587	4,361
投資その他の資産		
投資有価証券	93,991	73,464
長期貸付金	16,935	17,330
退職給付に係る資産	1,605	2,211
その他長期資産	31,823	41,768
貸倒引当金	△364	△355
投資その他の資産合計	143,991	134,418
固定資産合計	781,075	766,031
資産合計	1,223,328	1,221,087

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	101,324	103,284
短期借入金	81,475	65,280
未払法人税等	6,641	1,835
独占禁止法関連損失引当金	1,672	5,551
その他の引当金	2,964	3,285
その他流動負債	66,871	73,563
流動負債合計	260,949	252,801
固定負債		
社債	52,943	62,754
長期借入金	357,502	363,056
特別修繕引当金	14,127	12,809
その他の引当金	1,531	1,428
退職給付に係る負債	6,310	6,174
その他固定負債	62,522	60,280
固定負債合計	494,938	506,504
負債合計	755,887	759,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,312	60,312
利益剰余金	254,922	260,973
自己株式	△1,071	△1,073
株主資本合計	389,620	395,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,822	9,483
繰延ヘッジ損益	8,719	5,778
土地再評価差額金	6,209	6,209
為替換算調整勘定	22,201	19,007
退職給付に係る調整累計額	△41	132
その他の包括利益累計額合計	51,911	40,611
非支配株主持分	25,908	25,501
純資産合計	467,440	461,781
負債純資産合計	1,223,328	1,221,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	659,762	668,338
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	598,154	611,511
売上総利益	61,607	56,826
販売費及び一般管理費	36,698	38,052
営業利益	24,909	18,774
営業外収益		
受取利息	526	875
受取配当金	935	1,418
持分法による投資利益	1,483	1,161
為替差益	2,386	—
その他営業外収益	640	993
営業外収益合計	5,973	4,449
営業外費用		
支払利息	4,891	4,265
為替差損	—	2,065
その他営業外費用	105	921
営業外費用合計	4,997	7,253
経常利益	25,884	15,970
特別利益		
固定資産売却益	2,504	9,299
投資有価証券売却益	47	4,867
関係会社株式売却益	10,714	—
その他特別利益	1,499	700
特別利益合計	14,765	14,867
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,133
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	3,952
その他特別損失	7,743	1,033
特別損失合計	7,743	13,119
税金等調整前四半期純利益	32,905	17,718
法人税、住民税及び事業税	4,603	3,795
法人税等調整額	5,991	690
法人税等合計	10,594	4,486
四半期純利益	22,311	13,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,130	1,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,181	11,678

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	22,311	13,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,994	△5,397
繰延ヘッジ損益	442	△3,238
為替換算調整勘定	9,655	△4,285
退職給付に係る調整額	157	173
持分法適用会社に対する持分相当額	420	106
その他の包括利益合計	15,670	△12,640
四半期包括利益	37,982	591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,185	377
非支配株主に係る四半期包括利益	1,797	213

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,905	17,718
減価償却費	26,727	24,557
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△174	△143
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	216	△605
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△183	△101
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,357	△1,317
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,952
受取利息及び受取配当金	△1,462	△2,294
支払利息	4,891	4,265
為替差損益(△は益)	△3,248	1,492
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,486	△9,190
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,761	△4,867
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,133
売上債権の増減額(△は増加)	△2,358	2,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,838	3,079
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,547	△1,977
仕入債務の増減額(△は減少)	10,481	2,257
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△59	53
その他	5,659	△8,814
小計	59,080	38,385
利息及び配当金の受取額	1,649	2,476
利息の支払額	△5,202	△4,319
独占禁止法関連の支払額	△5,698	—
法人税等の支払額	△3,768	△8,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,060	28,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,050	△1,924
定期預金の払戻による収入	11,218	1,601
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,282	△2,874
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	14,627	10,469
有形固定資産の取得による支出	△46,317	△54,742
有形固定資産の売却による収入	38,164	51,068
無形固定資産の取得による支出	△450	△381
長期貸付けによる支出	△1,046	△486
長期貸付金の回収による収入	1,964	589
その他	△1,033	△855
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,793	2,464

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	70	1,257
長期借入れによる収入	20,557	59,483
長期借入金返済等に係る支出	△49,071	△73,873
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△45,189	△189
配当金の支払額	△4,219	△5,616
非支配株主への配当金の支払額	△498	△748
シンジケートローン手数料の支払額	—	△2,149
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,352	△11,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,768	△1,462
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,728	17,491
現金及び現金同等物の期首残高	222,606	209,424
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	708	5
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	202,586	226,933

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	329,487	292,529	18,552	19,193	659,762	—	659,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,797	1,394	—	22,999	28,190	△28,190	—
計	333,284	293,923	18,552	42,192	687,953	△28,190	659,762
セグメント利益又は損失(△)	9,475	17,499	△626	1,798	28,146	△2,262	25,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,262百万円には、セグメント間取引消去137百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△2,400百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	337,614	296,697	15,013	19,012	668,338	—	668,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,338	1,265	—	26,471	32,075	△32,075	—
計	341,953	297,963	15,013	45,484	700,414	△32,075	668,338
セグメント利益又は損失(△)	3,114	18,832	△3,612	908	19,242	△3,272	15,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,272百万円には、セグメント間取引消去△143百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△3,128百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移(連結)

平成28年3月期

	第1四半期 27年4月～27年6月	第2四半期 27年7月～27年9月	第3四半期 27年10月～27年12月	第4四半期 28年1月～28年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	335,457	332,880		
営業損益	11,243	7,530		
経常損益	14,587	1,383		
税金等調整前四半期純損益	13,404	4,314		
親会社株主に帰属する 四半期純損益	10,194	1,483		
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	10.88	1.58		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,235,005	1,221,087		
純資産	477,413	461,781		

平成27年3月期

	第1四半期 26年4月～26年6月	第2四半期 26年7月～26年9月	第3四半期 26年10月～26年12月	第4四半期 27年1月～27年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	319,786	339,975	355,298	337,359
営業損益	9,685	15,223	15,418	7,660
経常損益	6,481	19,403	20,300	2,795
税金等調整前四半期純損益	7,416	25,489	20,427	△4,700
親会社株主に帰属する 四半期純損益	4,280	16,901	11,825	△6,188
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	4.56	18.02	12.61	△6.60
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,198,421	1,243,793	1,259,718	1,223,328
純資産	407,162	446,573	473,862	467,440